

## 平成 16 年 1 月期

## 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 9 月 17 日

上場会社名 株式会社ユークス

上場取引所 大(ハルス)

コード番号 4334

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.yukes.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 品治康隆

TEL (072) 224-5155

決算取締役会開催日 平成 15 年 9 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1 16 年 1 月中間期の業績 (平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 15 年 7 月 31 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 1 月中間期	904	( 23.8)	353	( 60.1)	371	( 210.8)
15 年 1 月中間期	1,188	( 68.3)	221	( 36.4)	119	( 67.0)
15 年 1 月期	2,615	( 71.2)	675	( 34.7)	548	( 3.0)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 1 月中間期	206	( 217.3)	37	98		
15 年 1 月中間期	65	( 69.7)	11	76	11	73
15 年 1 月期	295	( 2.8)	53	91	53	84

(注) 1 持分法投資損益 16 年 1 月中間期 - 百万円 15 年 1 月中間期 - 百万円 15 年 1 月期 - 百万円

2 期中平均株式数 16 年 1 月中間期 5,437,488 株 15 年 1 月中間期 5,537,116 株 15 年 1 月期 5,483,197 株

3 会計処理の方法の変更 無

4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 1 月中間期	0	00		
15 年 1 月中間期	0	00		
15 年 1 月期			5	00

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16 年 1 月中間期	3,515		1,700		48.4	313	10	
15 年 1 月中間期	2,105		1,311		62.3	239	46	
15 年 1 月期	2,567		1,517		59.1	278	76	

(注) 1 期末発行済株式数 16 年 1 月中間期 5,548,000 株 15 年 1 月中間期 5,548,000 株 15 年 1 月期 5,548,000 株

2 期末自己株式数 16 年 1 月中間期 115,300 株 15 年 1 月中間期 70,000 株 15 年 1 月期 103,300 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 1 月中間期	197		41		666		2,194	
15 年 1 月中間期	324		50		114		1,193	
15 年 1 月期	71		37		529		1,355	

2 16 年 1 月期の業績予想 (平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

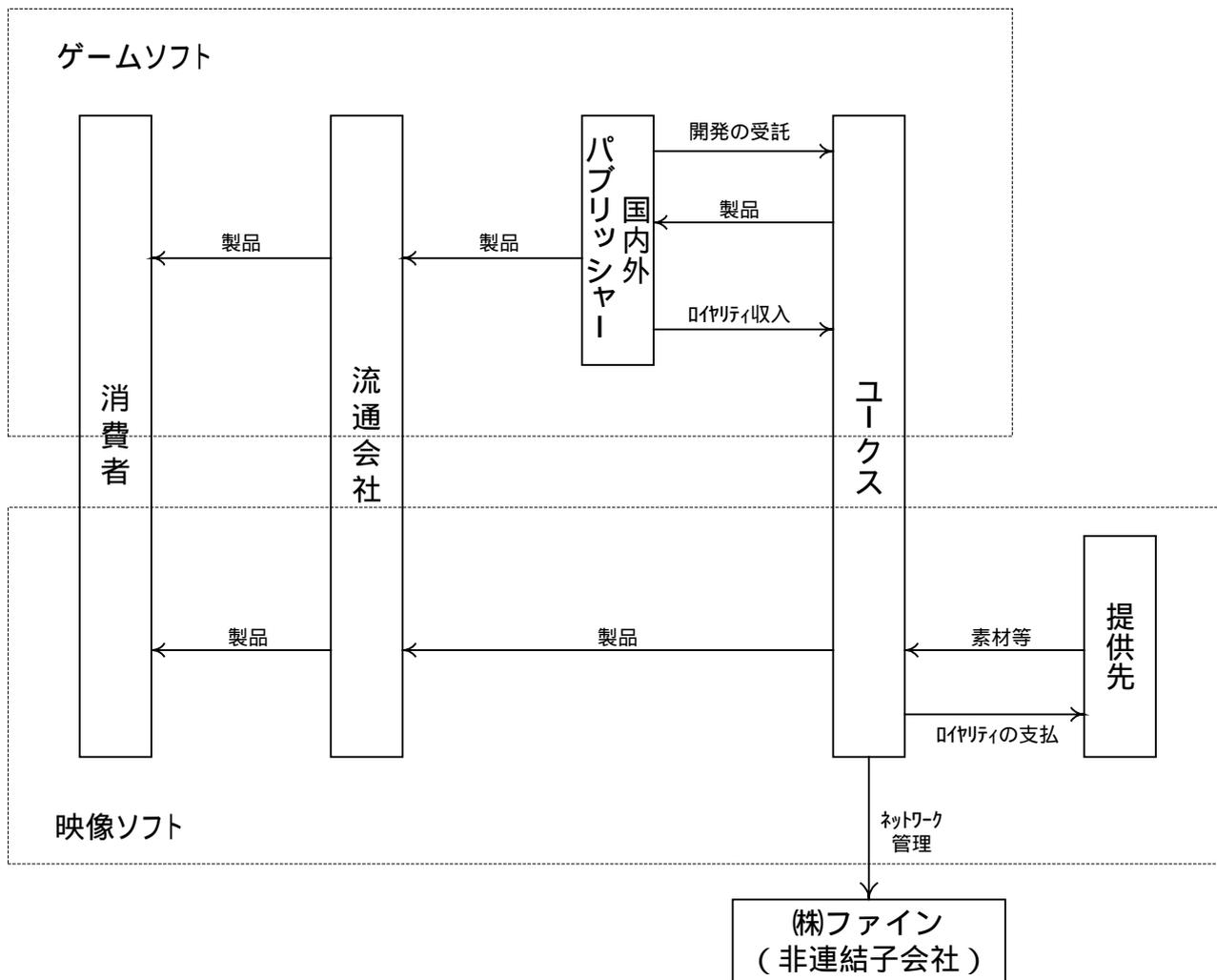
	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金 期末		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	2,748		620		350	5	00	5	00

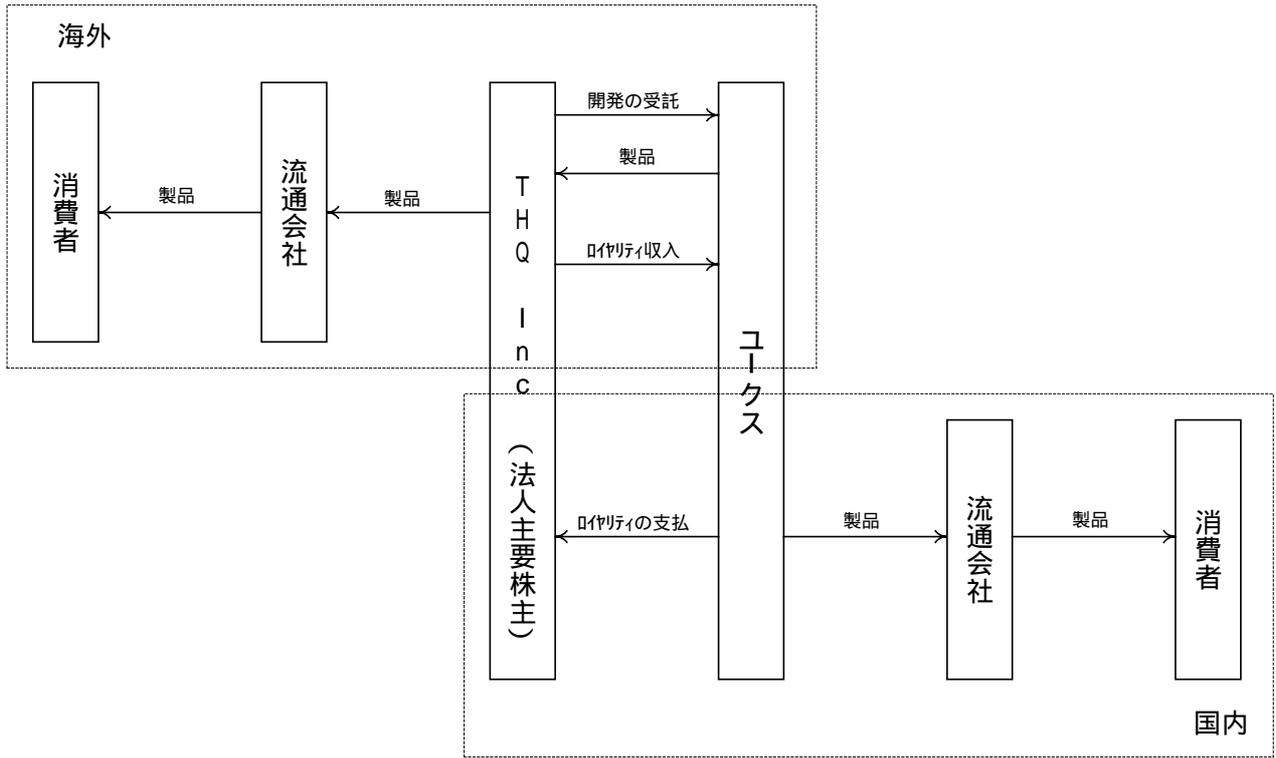
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 63 円 20 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社1社により構成されており、家庭用ゲーム機および業務用ゲーム機等向けにコンテンツを開発・制作・販売および映像ソフトを制作・販売を営んでおります。また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しており、同ソフトを国内で販売もしております。

事業の系統図は、次のとおりです。





## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

この目標の実現のために、

既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びを提供することを目指しております。

海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人だけでなく、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として、1株につき年間5円の普通配当の実施を予定しております。今後におきましても内部留保を勘案しながら、株主の皆様へ積極的な利益還元を図っていきたいと考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略

今後は、引き続き主力商品であるプロレスゲームに注力するとともに新たなジャンルでの世界ナンバーワンを目指してまいります。そして、日本のみならずターゲットは全世界と考え、ビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーとの相互理解および相互信頼の確立を目指し、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、健全な企業活動を遂行する重要性を認識しております。

当社は、迅速な意思決定を目的として取締役は3名となっております。取締役会は毎月1回開催し、監査役がこれに出席して取締役の業務執行における適正性を監査しております。また、月例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、情報の共有および意思の疎通を図り、透明な経営に努めております。さらに、平成12年4月から、経営における意思決定の迅速化および監督機能の強化と業務執行における効率化を目指して、執行役員制度を導入しております。毎月1回開催される執行役員会には取締役および執行役員が参加し、業務の意思決定機関として機能するとともに、情報の共有および経営戦略を迅速に行っております。

会計監査人におきましては、独立した第三者の立場で公正かつ適正な会計監査を受けております。

### (5) 会社の対処すべき課題

ゲーム機の高性能化に伴い、開発コストの上昇が起きておりますが、効率化によりこの問題をクリアし、かつ技術力を高めることにより高性能化したゲーム機の能力を最大限に引き出し、業界での競争力を高めてまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争開戦や重症急性呼吸器症候群（SARS）等混迷する国際情勢の影響を受けて減速傾向になりましたが、期後半に日経平均株価や米国経済の回復基調から景気をめぐる環境にやや明るさが見え始めています。

当業界における家庭用ゲームソフト市場は、国内需要の伸び悩みから海外市場へ重点を移しつつある中で、会社合併や資本提携による業界再編が加速し、大きな転換期を迎えています。

このような環境の下、当中間会計期間において、当社では期初に代表作であるプロレスゲームソフト「WWE SmackDown!」シリーズの4作目となる日本語版「エキサイティングプロレス4」の国内販売を行い、前作に劣らない人気を集め順調なスタートとなりました。プロレスゲームソフト以外のジャンルにおきましても、プレイステーション2を中心に大手パブリッシャーから受注したゲームソフトの開発が完成しました。また、昨年10月より販売を開始したWWE映像ソフトの売上高が順調に推移しており、「WWE SmackDown!」シリーズのロイヤリティ収入等とあわせて業績に大きく寄与しました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高 904,941 千円（前年同期比 23.8% 減）、経常利益 371,521 千円（前年同期比 210.8% 増）、中間純利益 206,532 千円（前年同期比 217.3% 増）となりました。

平成 15 年 8 月 8 日当社 100% 出資により、株式会社 G A O（本店所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：吉田穂積、資本金：1,000 万円）を設立いたしました。主にゲームソフトの受託開発を行う予定であります。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末より 838,641 千円増加し、2,194,140 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 197,753 千円(同 126,861 千円減)となりました。

これは主に、税引前中間純利益が 356,417 千円となったものの、棚卸資産の増加 317,420 千円および法人税等 187,960 千円を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 41,478 千円(前年同期は 50,695 千円使用)となりました。

これは主に、開発機材等の有形固定資産取得に伴う支出 22,860 千円および短期貸付金の純増額 14,600 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 666,406 千円(同 551,633 千円増)となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額 26,593 千円と、短期借入金の純増額 702,000 千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 15 年 7 月中間期	平成 14 年 7 月中間期	平成 13 年 7 月中間期
株主資本比率(%)	48.4	62.3	59.7
時価ベースの株主資本比率(%)	78.8	179.7	
債務償還年数(年)	6.7		0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.3	1,456.9	451.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。なお、平成 13 年 7 月中間期の「時価ベースの株主資本比率」は非上場・未登録のため記載しておりません。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 中間財務諸表等

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年7月31日)		当中間会計期間末 (平成15年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,193,292		2,194,140		1,355,498	
2. 売掛金		92,954		242,623		459,254	
3. 棚卸資産		260,451		561,896		244,475	
4. 繰延税金資産		135,630		69,077		94,036	
5. その他	2	41,352		113,877		85,057	
6. 貸倒引当金		130		1,254		852	
流動資産合計		1,723,552	81.9	3,180,360	90.5	2,237,470	87.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	61,645		33,136		35,136	
2. 車両運搬具	1	6,339		4,115		5,069	
3. 工具器具備品	1	45,865		58,624		42,253	
4. 土地		24,183		2,514		2,514	
5. その他		-		2,331		-	
有形固定資産計		138,033		100,721		84,974	
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		42,004		53,741		58,626	
2. その他		19,222		1,189		1,189	
無形固定資産計		61,227		54,930		59,815	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		77,021		65,531		64,194	
2. 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
3. 繰延税金資産		17,523		24,351		32,539	
4. その他		89,715		91,390		90,454	
5. 貸倒引当金		11,827		11,827		11,827	
投資その他の資産計		182,431		179,446		185,361	
固定資産合計		381,693	18.1	335,099	9.5	330,151	12.9
資産合計		2,105,245	100.0	3,515,459	100.0	2,567,621	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年7月31日)		当中間会計期間末 (平成15年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 短期借入金		187,000		1,332,000		630,000	
2. 未払金		97,051		205,615		231,316	
3. 未払法人税等		475		69,478		133,777	
4. 前受金		422,331		122,325		-	
5. 賞与引当金		72,600		70,383		43,000	
6. その他		5,511		5,005		3,239	
流動負債合計		784,969	37.3	1,804,806	51.3	1,041,333	40.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		8,503		9,658		8,510	
固定負債合計		8,503	0.4	9,658	0.3	8,510	0.3
負債合計		793,473	37.7	1,814,464	51.6	1,049,844	40.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金		412,902	19.6	412,902	11.8	412,902	16.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		422,752		422,752		422,752	
資本剰余金合計		422,752	20.1	422,752	12.0	422,752	16.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,350		1,350		1,350	
2. 中間(当期)未処分利益		536,344		946,175		766,866	
利益剰余金合計		537,694	25.5	947,525	26.9	768,216	29.9
その他有価証券評価差額金		12,708	0.6	3,929	0.1	13,449	0.5
自己株式		48,868	2.3	78,256	2.2	72,644	2.8
資本合計		1,311,772	62.3	1,700,994	48.4	1,517,777	59.1
負債資本合計		2,105,245	100.0	3,515,459	100.0	2,567,621	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,188,030	100.0	904,941	100.0	2,615,892	100.0
売上原価		580,060	48.8	282,784	31.3	1,115,379	42.6
売上総利益		607,970	51.2	622,157	68.7	1,500,512	57.4
販売費及び一般管理 費		386,920	32.6	268,227	29.6	825,280	31.5
営業利益		221,050	18.6	353,929	39.1	675,231	25.9
営業外収益	1	7,110	0.6	29,664	3.3	14,177	0.5
営業外費用	2	108,636	9.1	12,072	1.3	141,240	5.4
経常利益		119,523	10.1	371,521	41.1	548,168	21.0
特別損失	3	-	-	15,104	1.7	30,307	1.2
税引前中間(当期) 純利益		119,523	10.1	356,417	39.4	517,861	19.8
法人税、住民税及 び事業税		56,647		123,660		197,346	
法人税等調整額		2,215	4.6	26,224	16.6	24,900	8.5
中間(当期)純利 益		65,091	5.5	206,532	22.8	295,613	11.3
前期繰越利益		471,252		739,642		471,252	
中間(当期)未処分 利益		536,344		946,175		766,866	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益		119,523	356,417	517,861
減価償却費		20,894	22,089	44,285
賞与引当金の増加額		33,600	27,383	4,000
退職給付引当金の増 加額		337	1,147	345
貸倒引当金の増加額		11,357	402	12,079
受取利息及び受取配 当金		3,824	6,559	10,104
支払利息		133	3,589	1,907
為替差損益		101,145	21,232	120,515
投資有価証券評価損			15,104	11,547
固定資産売却損				18,259
売上債権の増減額		143,313	222,367	230,297
棚卸資産の増減額		230,877	317,420	246,852
前渡金の増減額		22,649	16,494	2,859
未払金の増減額		122,896	31,862	16,034
前受金の増減額		16,159	122,325	438,490
その他		34,315	6,601	12,580
小計		575,267	383,858	324,517
利息及び配当金の受 取額		3,824	6,529	10,106
利息の支払額		222	4,673	2,138
法人税等の支払額		254,254	187,960	260,891
営業活動による キャッシュ・フロー		324,615	197,753	71,594

		前中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		3,000		3,000
有形固定資産の取得による支出		13,813	22,860	22,870
有形固定資産の売却による収入				26,818
無形固定資産の取得による支出		24,473	3,829	29,661
投資有価証券の取得による支出		10,080		10,080
投資有価証券売却による収入		438		438
短期貸付金の増減額		4,865	14,600	4,472
差入保証金の差入れによる支出		902	290	1,106
差入保証金の返還による収入			100	
その他			1	
投資活動による キャッシュ・フロー		50,695	41,478	37,933
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		460,000	2,728,000	2,601,000
短期借入金の返済による支出		273,000	2,026,000	1,971,000
自己株式取得による支出		44,728	5,612	72,644
配当金の支払額		27,072	26,593	27,244
その他		426	3,387	734
財務活動による キャッシュ・フロー		114,773	666,406	529,377

		前中間会計期間 (自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		85,139	15,960	97,278
現金及び現金同等物の 増加額		303,553	838,641	465,759
現金及び現金同等物の 期首残高		889,738	1,355,498	889,738
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,193,292	2,194,140	1,355,498

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成 15 年 2 月 1 日 至 平成 15 年 7 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成 15 年 2 月 1 日 至 平成 15 年 7 月 31 日)
8. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年7月31日)	当中間会計期間末 (平成15年7月31日)	前事業年度末 (平成15年1月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	90,651千円	103,262千円	89,988千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)		当中間会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)		前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	
1.営業外収益のうち主要なもの	受取利息	3,519千円	受取利息	6,386千円	受取利息	9,721千円
	受取配当金	304	受取配当金	172	受取配当金	383
			為替差益	21,232		
2.営業外費用のうち主要なもの	支払利息	133千円	支払利息	3,589千円	支払利息	1,907千円
	為替差損	101,145			為替差損	120,515
3.特別損失のうち主要なもの			投資有価証券評価損	15,104千円	固定資産売却損	18,259千円
					投資有価証券評価損	11,547
4.減価償却実施額	有形固定資産	14,715千円	有形固定資産	13,273千円	有形固定資産	31,402千円
	無形固定資産	6,088	無形固定資産	8,714	無形固定資産	12,688

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年2月1日 至平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>1,193,292</u>	現金及び預金勘定 <u>2,194,140</u>	現金及び預金勘定 <u>1,355,498</u>
現金及び現金同等物 <u>1,193,292</u>	現金及び現金同等物 <u>2,194,140</u>	現金及び現金同等物 <u>1,355,498</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年2月1日 至 平成14年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,803</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,803</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,712千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">913千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,803	7,091	1,712	合計	8,803	7,091	1,712	1年内	838千円	1年超	873千円	合計	1,712千円	支払リース料	913千円	減価償却費相当額	913千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,492	3,619	873	合計	4,492	3,619	873	1年内	748千円	1年超	124千円	合計	873千円	支払リース料	374千円	減価償却費相当額	374千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,492	3,244	1,248	合計	4,492	3,244	1,248	1年内	748千円	1年超	499千円	合計	1,248千円	支払リース料	1,377千円	減価償却費相当額	1,377千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	8,803	7,091	1,712																																																																	
合計	8,803	7,091	1,712																																																																	
1年内	838千円																																																																			
1年超	873千円																																																																			
合計	1,712千円																																																																			
支払リース料	913千円																																																																			
減価償却費相当額	913千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	4,492	3,619	873																																																																	
合計	4,492	3,619	873																																																																	
1年内	748千円																																																																			
1年超	124千円																																																																			
合計	873千円																																																																			
支払リース料	374千円																																																																			
減価償却費相当額	374千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	4,492	3,244	1,248																																																																	
合計	4,492	3,244	1,248																																																																	
1年内	748千円																																																																			
1年超	499千円																																																																			
合計	1,248千円																																																																			
支払リース料	1,377千円																																																																			
減価償却費相当額	1,377千円																																																																			

( 有価証券関係 )

( 前中間会計期間末 )( 平成 14 年 7 月 31 日現在 )

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成14年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	88,669	70,300	18,369
(2) その他	10,300	6,721	3,579
合計	98,969	77,021	21,948

( 当中間会計期間末 )( 平成 15 年 7 月 31 日現在 )

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成15年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,017	58,808	3,208
(2) その他	10,300	6,723	3,577
合計	72,317	65,531	6,785

( 注 ) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 15,104 千円減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50% 程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

( 前事業年度末 )( 平成 15 年 1 月 31 日現在 )

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成15年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	77,122	58,400	18,722
(2) その他	10,300	5,794	4,506
合計	87,422	64,194	23,228

( デリバティブ取引関係 )

( 前中間会計期間末 )

前中間会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

( 当中間会計期間末 )

当中間会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

( 前事業年度末 )

前事業年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア(千円)	48,807	8.6
自社ソフトウェア(千円)	122,927	132,179.8
合計(千円)	171,734	30.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア	531,800	1,074.3	1,925,400	418.3
合計	531,800	1,074.3	1,925,400	418.3

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社が受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

3.上記受注残高のうち外貨建によるものは、当中間会計期間末日の為替レートにより換算しております。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア(千円)	65,000	6.5
自社ソフトウェア(千円)	335,875	1,572.8
ロイヤリティ収入等(千円)	504,066	305.4
合計(千円)	904,941	76.2

(注) 1. 主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

なお、( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	482,363	59.0	497,631	100.0
欧州	335,037	41.0	-	-
合計	817,401 (68.8%)	100.0	497,631 (55.0%)	100.0

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
THQ Inc.	482,363	40.7	497,631	55.0
パイオニア エル・ディー・シー(株)	-	-	185,420	20.5
(株)ソニー・コンピュータ エンタテインメント	-	-	147,370	16.3
EIDOS INTERACTIVE LTD	335,037	28.3	-	-
(株)ナムコ	312,150	26.4	-	-

(注) 当中間期において、(株)ナムコは、総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。